

ユリウス・ヴォルフの中欧構想と人種観——全ドイツ連盟との比較において—— (特集
近現代ヨーロッパの帝國的拡大と諸文化圏の変容)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杵淵, 文夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/25041

ユリウス・ヴォルフの中欧構想と人種観

—— 全ドイツ連盟との比較において ——

杵 淵 文 夫

1 はじめに

本稿は「Mittleuropa」（以下中欧構想）とドイツ・ナショナリズムをテーマとしている。中央ヨーロッパでは近代以降も西欧型の単一民族的な国家形成が進まず、多様な民族、文化、宗教が混在し続けていた。その地域に接するドイツでは19世紀以降、中央ヨーロッパ地域を緊密にもしくは緩やかに統合する思想が提唱されていた。中欧構想はドイツ近現代史を理解する上で重要な概念とされている。

この概念についてスターク氏は、ヨーロッパ中央部でのドイツの覇権のための政治的計画と、ゲルマン的文化に還元できないがドイツを含むトランスナショナルな文化という2つのニュアンスがある、との見方を示している⁽¹⁾。このうち、本稿が対象とするのは前者である。

中欧構想に広く見られるドイツ支配的地位は数々の研究によって指摘されている。例えば、板橋氏は、19世紀中頃からナチ期にかけての主要な中欧構想を取り上げて「ドイツ・ナショナリズム」との関係进行分析し、中欧構想で主張された政治秩序におけるドイツの中心的な位置を明らかにしている⁽²⁾。また、ヘックナー氏は、中欧構想がヨーロッパの政治的中心部を組織する試みでもあり、そこにはドイツ人やドイツ国家が位置することが前提となっている、という見方を提示している⁽³⁾。これに関して、中欧構想がその範囲を拡張させる性質を帯びることも広く認識されるようになっていく。

他方で、ドイツの覇権という意味合いを読み取りづらい構想も論じられてきた。これに関してナウマンの『中欧論』がしばしば取り上げられてきた⁽⁴⁾。例えば、トゥディカ氏は、ナショナリズムや帝国主義のニュアンスが相対的に薄く機能主義的な統合手法を見出せることなどを指摘し、そこから第二次大戦後の欧州統合を部分的に類推している⁽⁵⁾。これに

⁽¹⁾ Peter Stirk (ed.), *Mittleuropa : History and Prospects*, Edinburgh University Press, 1994, S. xi.

⁽²⁾ 板橋拓己『中欧の模索—ドイツ・ナショナリズムの一系譜』創文社、2008年。

⁽³⁾ Hans Heckner, "Mittleuropa" aus historischer Sicht, in: Hans Ester, Hans Hecker, Erika Poettgens (Hrsg.), *Deutschland, aber wo liegt es ?, Deutschland und Mittleuropa : analysen und historische Dokumente*, Rodopi 1993, S. 31.

⁽⁴⁾ Friedrich Naumann, *Mittleuropa*, Georg Reimer, 1915.

⁽⁵⁾ Kurt Tudyka, Von Mittleuropa für Deutschland zu Deutschland für Mittleuropa und wieder zurück? Die politische und wirtschaftliche Bedeutung einer verwirrenden Perspektive, in: H. Ester, *Deutschland, aber wo liegt es ?*, S. 57-63.

関しては、多様なネイションが調和して共存するユートピアとして描かれているとしても、ドイツがその中欧構想の核心に位置することが前提となっていたことを重く見る方が冷静な解釈のように思われる⁽⁶⁾。

また、他の事例として中欧経済協会（Der mitteleuropäische Wirtschaftsverein）も挙げられる⁽⁷⁾。これは1904年以降に中欧諸国の経済的接近を目指してドイツ、ハンガリー、オーストリア、ベルギーで設立され、その構想を組織的に実践していた団体である。

中欧経済協会に関しては、ドイツの覇権主義の側面を見出す⁽⁸⁾よりも、むしろ第二次世界大戦後ヨーロッパ経済統合に類する初期の試みとして捉える見方がある⁽⁹⁾。こうした類推は、この団体が政治的領域を活動から除外していたことや、経済分野の専門的な調査や研究といった実務的な活動形態を取っていたことにもとづくと考えられる。実際のところ、筆者の管見の限り、第一次大戦前に協会が政治的な問題を取り扱った形跡は見られない。政治問題や民族問題から距離をおいていたことは、諸民族の平等を前提とする第二次大戦後のヨーロッパ統合を想起させがちであると思われる。

筆者が本稿で取り組むのは、こうした見方を検証することである。その検討のために着目するのは、協会の実質的な設立者であり、創設後も副会長としてその活動を指導し続けた経済学者ユリウス・ヴォルフ（Julius Wolf）である。そして、分析の対象として取り上げるヴォルフの著作は次の2点である。まず、一つは協会創設の発端となった1901年の論文「国民経済と世界経済」であり、その中では中欧諸国の経済的接近の構想が述べられている⁽¹⁰⁾。もう一つは1903年の論文「世界市場における人種問題」である⁽¹¹⁾。この時期の彼の著作の多くは経済学に関わるテーマを取り扱っており、民族や人種に言及する著作は少ない⁽¹²⁾。この2点の著作を分析し、彼の構想の背後にいかなる人種観が存在したのかを

⁽⁶⁾ 例えば、板橋『中欧の模索』の第3章「中欧」の夢と現実—フリードリヒ・ナウマンの『中欧論』とその反響を参照。

⁽⁷⁾ この団体に関する研究としては主に次のようなものがある。Hubert Kiesewetter, *Julius Wolf 1862-1937; zwischen Judentum und Nationalsozialismus*, Steiner, 2008, Hiroshi Fujise, *Der Mitteleuropäische Wirtschaftsverein in Deutschland 1904-1918*, in: Günther Schulz (Hrsg.), *Von der Landwirtschaft zur Industrie: wirtschaftlicher und gesellschaftlicher Wandel im 19. und 20. Jahrhundert*, Ferdinand Schöningh 1996, 藤瀬浩司「ユリウス・ヴォルフと中欧経済協会 1904-1918」『経済科学』第44巻第3号、1996年、同「ドイツ中欧経済協会の設立」『経済科学』第36巻第4号、1989年、拙稿「世紀転換期ドイツとオーストリアにおける中欧構想」『ヨーロッパ文化史研究』第21号、2020年、同「世紀転換期における中欧経済圏構想の思想的背景」『ヨーロッパ文化史研究』第18号、2017年、同「20世紀初頭ドイツにおける英独関係論の変容：ユリウス・ヴォルフの通商政策思想を中心に」『歴史と文化』第54巻、2016年など。

⁽⁸⁾ ケルブレ氏は、ドイツ中央工業家連盟に連なる帝国主義的団体と見なすが、ヴォルフの構想や協会の実際の活動についての詳細な検討を踏まえているわけではない。Hartmut Kaelble, *Industrielle Interessenpolitik in der Wilhelminischen Gesellschaft*, de Gruyter Berlin, 1967, S. 155-7.

⁽⁹⁾ Kiesewetter, *Julius Wolf*, S. 329 や、Fujise, *Der Mitteleuropäische Wirtschaftsverein*, S. 161.

⁽¹⁰⁾ Julius Wolf, *Volkswirtschaft und Weltwirtschaft*, in: Ders., *Das Deutsche Reich und der Weltmarkt*, Verlag von Gustav Fischer, 1901 の内容については、キーゼヴェッター氏や藤瀬氏の研究が詳しい。

⁽¹¹⁾ Julius Wolf, *Das Rassenproblem in der Weltwirtschaft*, in: *Zeitschrift für Socialwissenschaft*, Jg. 6, 1903.

⁽¹²⁾ キーゼヴェッター氏は、ヴォルフが人種を取り扱った別の同タイトルの論説（Julius Wolf, *Das Rassenproblem*

明らかにすることが本稿の課題である。

また、検討の結果を同時代の思想状況に位置づけて理解するために、全ドイツ連盟をその参照軸として設定することとした。全ドイツ連盟を取り上げるのは、諸研究が指摘するように、同時代ドイツの有力な組織であり社会的にも支持を得ていたことや⁽¹³⁾、民族主義にもとづく活動を展開すると同時に中欧構想に関心を示していたことから、比較対象になりうると考えたからである。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では全ドイツ連盟の概要を確認した上で、「フェルキッシュ (völkisch)」とも呼ばれるそのドイツ・ナショナリズムと中欧構想の関係を、参照軸として必要な限りにおいて検討する。第3章では「国民経済と世界経済」を取り上げ、ヴォルフの中欧構想の基本骨子を確認する。筆者はこれまでも検討したことがあるものの、今回は彼がこの論文において民族や人種に関してどのように触れているか検討し直したい。第4章では「世界市場における人種問題」を取り上げ、人種についてのヴォルフの認識を明らかにする。第5章では、ヴォルフの中欧構想と人種観の関係を論じるとともに、全ドイツ連盟との比較から当時の思想状況に位置づけて、本稿の結論としたい。

2 全ドイツ連盟の民族主義と中欧構想

(1) 団体の設立、組織および主な活動⁽¹⁴⁾

1890年7月にドイツとイギリスが締結したヘルゴランド・ザンジバル条約は、全ドイツ連盟設立のきっかけとなったとされている。この条約においてドイツはドイツ領東アフリカのザンジバル諸島を北海のイギリス領ヘルゴランドや南西アフリカのカプリヴィ回廊などと交換した。この条約締結をドイツの損失と見なして反対する人々が結集し、1891年4月に総ドイツ連盟 (Allgemeiner Deutscher Verband) を設立した。この団体はその後組織改革を進め、1894年に全ドイツ連盟 (Alldeutscher Verband) に改称した。

連盟の会員数は1892年に21,000人を越えていたが、1894年末には6,000人を下回るまでに減少した。しかし、1900年に再び22,000人近くまで回復し、第一次大戦前までやや減少傾向で推移した⁽¹⁵⁾。この会員数はドイツ艦隊協会やドイツ国防協会のような大衆団体

in der Weltwirtschaft, in: *Wissen für Alle*, Bd. 2, 1902) に言及しているが、ヴォルフの人種観を検討対象にしているわけではない。Kiesewetter, *Julius Wolf*, S. 313.

⁽¹³⁾ 例えば、ジョージ・F・モッセ『フェルキッシュ革命—ドイツ民族主義から反ユダヤ主義へ』柏書房、278頁や、オットー・ダン (末川清、姫岡とし子、高橋秀寿訳)『ドイツ国民とナショナリズム 1770-1990』名古屋大学出版会、1999年、139頁。

⁽¹⁴⁾ 全ドイツ連盟の組織や活動については主に次の文献を参照した。伊藤定良『近代ドイツの歴史とナショナリズム・マイノリティ』有志舎、2017年、谷喬夫『ナチ・イデオロギーの系譜 ヒトラー東方帝国の起原』新評論、2012年、および福井秀子「全ドイツ連盟の急進路線への転換—H・クラースの抬頭と新旧勢力の対立—」『歴史研究』第22号、1984年。

⁽¹⁵⁾ 1891～1906年の会員数の増減については、福井「全ドイツ連盟の急進路線への転換」、95頁の表IVを参照。

に比べると格段に多いとは言えないが、ドイツの政治や社会への影響力は大きかったとされている。職業別にみると、世紀転換期には大学教員や学者と、芸術家や官吏や教員を合わせた割合は連盟全体のおよそ半数に達しており、地方支部代表の職業でも教員、医師、牧師や弁護士らが7割を占めていた⁽¹⁶⁾。そのため、連盟は大学やギムナジウムまたはジャーナリズム等を通じて学生や大衆に影響を及ぼすことができたと言われている⁽¹⁷⁾。政界との関わりでは、1901年時点で国民自由党と保守党を中心に32人の国会議員や諸邦および諸都市の議員を多数抱え、政府や議会に働きかける経路も有していた。連盟の有力者が「ドイツオストマルク協会」、「艦隊協会」、「国防協会」のような他の民族主義団体や帝国主義団体に所属していたこともその影響力の強さとして指摘される⁽¹⁸⁾。会員であった著名な知識人としては、歴史学者のランプレヒト (Karl Lamprecht)、シェーファー (Dietrich Schäfer)、ベロウ (Georg von Below)、ヘツチュ (Otto Hoetzsch)、人種理論家のシェーマン (Ludwig Schemann)、生物学者のヘッケル (Ernst Haeckel)、社会学者のマックス・ヴェーバー、地理学者のラッツェル (Friedrich Ratzel) 等が知られている。

活動の方法に関して、連盟は政治政党化する道ではなく、超党派的な性格を維持し圧力団体として影響を及ぼす道を選ぶこととなった。具体的な活動方法としては、機関誌やパンフレットの出版、新聞や雑誌への寄稿、大衆集会の開催、街頭での宣伝、政府当局や議会への請願等を通じて、国民の啓発や世論の喚起を進めるとともに、政府に直接的に圧力をかけることもあった⁽¹⁹⁾。連盟はドイツ皇帝を基本的には支持したものの、ドイツ政府が諸外国に対して譲歩や妥協などの「軟弱」な外交姿勢を取るや、これを強く批判することもあった⁽²⁰⁾。

連盟は創立から大戦前までに幾度かの組織改革を経ており、その都度指導部の刷新や活動方針の転換がなされた⁽²¹⁾。創設当初の連盟は植民地拡張主義者や民族主義者の寄せ集めに過ぎなかったとされ、連盟の活動路線の具体化、出版事業の失敗による財政赤字、政治政党との関係といった多くの問題を抱えていた。その再建に取り組んだのが二代目会長に

この表は Edgar Hertwig, *Zur Politik und Entwicklung des Alldeutschen Verbandes von seiner Gründung bis zum Beginn des ersten Weltkrieges*, Jena 1966, S. 129 にもとづいている。

⁽¹⁶⁾ 福井「全ドイツ連盟の急進路線への転換」、91頁。

⁽¹⁷⁾ モッセ『フェルキッシュ革命』、129頁。

⁽¹⁸⁾ 谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、107-108頁。なお、クラスは中欧経済協会の一般会員でもあったが、何か積極的に協会の活動に携わったわけではないとされる。藤瀬「ドイツ中欧経済協会の設立」、49頁。

⁽¹⁹⁾ 小西厚子「第一次世界大戦と「全ドイツ協会」」『帝京法学』第3巻第2号、1971年、67-68頁や、谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、108頁。なお、連盟の定期的な刊行物としては、例えば、『全ドイツ新聞 (Alldeutsche Blätter)』、『全ドイツ連盟パンフレット (Flugschriften des Alldeutschen Verbandes)』、『全ドイツ連盟ハンドブック (Handbuch des Alldeutschen Verbandes)』、『ドイツ民族性をめぐる戦い (Der Kampf um das Deutschtum)』が挙げられる。

⁽²⁰⁾ 栗原『第二次世界大戦の勃発：ヒトラーとドイツ帝国主義』名古屋大学出版会、1994年、43頁。

⁽²¹⁾ 連盟の組織改革については、福井「全ドイツ連盟の急進路線への転換」、89-91頁や、稲生俊輔「19・20世紀転換期における全ドイツ連盟の国外組織」『紀尾井論叢』第3号、2015年、3-4頁。稲生氏の論文は全ドイツ連盟の国外組織の展開を研究対象としている。

就任したライプツィヒ大学の教授ハッセ (Ernst Hasse) である。彼は連盟の超党派性を維持する路線を確立するとともに、独自財源の確保、定期刊行や集会の促進、地方組織の拡充、中央指導部と地方組織の関係強化を進めた。ハッセは「連盟で最も影響力のある体系的な思想家」であるとされ⁽²²⁾、また、「連盟はハッセの思想や全般的な生の哲学を引き継いだ」と評されるように、連盟の活動の実践的側面のみならず思想的側面においても重要な人物であったと言える⁽²³⁾。その後クラス (Heinrich Claß) が連盟指導部に入ると、ドイツ政府と協調関係を維持する穏健派と、政府への激しい批判も辞さないクラスらの強硬派の対立が生じた。この対立は南アフリカ戦争に対する政府の対外政策をめぐる顕在化した⁽²⁴⁾。1908年にハッセが死去すると、クラスが三代目の会長に就任した。それをきっかけに、連盟は反ユダヤ主義の立場を先鋭化させることとなった。

このように連盟の路線はその都度変化しているため、本稿では以下、ヴォルフが諸論文を執筆した世紀転換期に比較的に近い時期として特にハッセの会長期を対象として、全ドイツ連盟のナショナリズムや中欧構想の内容を検討することとしたい。

(2) 全ドイツ連盟の民族主義

連盟が関心を向けた政治問題は、「ヴィルヘルム 2 世時代の帝国主義政策のすべてが挙げられている」とも言われるように、外交や内政の幅広い領域に及んでいた⁽²⁵⁾。これを「論理的分析を不可能にする寄せ集め」と評する向きもあるが⁽²⁶⁾、チッカーリングは、連盟指導者の体系化の努力によって一貫性のあるものにまとめられていったと捉えている⁽²⁷⁾。ここでは、全ドイツ連盟の民族や人種に関する諸思想を検討するために、まずこの団体の目的を確認しておきたい。

連盟の目的に関して諸研究によってしばしば言及されるのは、1891年と1903年の連盟の定款である。それぞれを抜粋すると⁽²⁸⁾、

1891年の定款

「1. ドイツ本国における愛国的意識の活性化と、民族的発展に対立するあらゆる方

⁽²²⁾ Roger Chickering, *We men who feel most German: a cultural study of the Pan-German League, 1886-1914*, Allen & Unwin 1984, p. 76.

⁽²³⁾ Mildred S. Wertheimer, *The Pan-German League, 1890-1914*, Octagon Books 1971 (original 1924), p. 96.

⁽²⁴⁾ 南アフリカ戦争をめぐる連盟内の路線対立については、福井「全ドイツ連盟の急進路線への転換」。

⁽²⁵⁾ 谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、105頁では、ペータースの研究にもとづいて連盟の多岐にわたる活動領域が挙げられている。Michael Peters, *Der Alldeutsche Verband*, in: Uwe Puschner, Walter Schmitz und Justus H. Ulbricht (Hrsg.), *Handbuch zur "Völkischen Bewegung" 1871-1918*, K.G. Saur 1996, S.304f.

⁽²⁶⁾ Andrew G. Whiteside, *The Socialism of Fools: Georg Ritter von Schönerer and Austrian Pan-Germanism*, University of California Press 1975, p. 301.

⁽²⁷⁾ Chickering, *We men who feel most German*, p. 75.

⁽²⁸⁾ Alfred Kruck, *Geschichte des Alldeutschen Verbandes, 1890-1939*, F. Steiner 1954, S. 10f. 定款の邦語訳解釈についてはそれぞれ、栗原『第二次世界大戦の勃発』、43頁や、谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、105-6頁を参照した。

向の克服。

2. わが民族の成員がその特性を主張するために闘争しなければならないあらゆる諸国におけるドイツ民族的努力の保護および支援と、この目的のために地上のあらゆるドイツ的要素の結集を結集すること。
3. ヨーロッパと海外における強力なドイツの利益政策の促進。とくにまた、ドイツ植民運動を引き続き実際的成果へと導くこと。』

1903年の定款

「全ドイツ連盟が目指すものは、ドイツ国民主義的信念の蘇生であり、すべてのドイツ民族の人種的、文化的帰属性の意識を覚醒し、涵養することである。こうした使命を達成するために、連盟は以下のことを支持する。

1. ヨーロッパや海外における民族性の保持、またそれが脅かされている地域ではドイツ民族性を援助すること。
2. 教養、教育、学校の諸問題をドイツ民族性の立場で解決すること。
3. 我々の国民的発展を抑制しているあらゆる勢力と戦うこと。
4. 全世界でドイツの利益を主張する力強い政策、とりわけ現実的な成果をあげるドイツの植民運動の継続。』

これら定款については総じてナショナリズムと帝国主義という2つの方向性が指摘されている⁽²⁹⁾。前者に関しては、ドイツ人としての意識の覚醒やドイツ民族性の維持、全ドイツ民族の結集が唱えられており、後者に関しては、ドイツ民族の拠って立つ「生存圏」を確保するために植民地政策を軸とする世界政策を推進することが掲げられていた。さらに、ドイツ民族を脅かす国内外の敵対勢力を排除する姿勢も明確に示されていた。こうした目的的背景については、ドイツ国内の社会問題や貧困を、マルサスの人口論を引き合いに出しつつ海外植民地の獲得によって解決しようとする意図も見えてとれるとの指摘もある⁽³⁰⁾。

連盟は、「フェルキッシュ」な理念に賛同した諸団体の中でも特に代表的な組織として位置づけられている⁽³¹⁾。連盟の個々の主張を検討する前に、民族や人種に関する理念を確認しておきたい。チックーリングの見解にもとづくならば⁽³²⁾、連盟において民族は国家や政治よりも上位に位置していた。すなわち、ハッセは次のように民族を至上とする考えを述べていた。「千年にわたる発展の流れの中で存続していた唯一のものがフォルク (Volk) である。それ以外は全て束の間のものである。諸々のフォルクの統合体としての国家は移

⁽²⁹⁾ 栗原『第二次世界大戦の勃発』、43頁、伊藤『近代ドイツの歴史』、117-8頁、および小西「第一次世界大戦と「全ドイツ協会」」75-6頁など。

⁽³⁰⁾ 谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、104-5頁。

⁽³¹⁾ モッセ『フェルキッシュ革命』、277-8頁。

⁽³²⁾ 以下、チックーリングの分析については、Chickering, *We men who feel most German*, p. 76f.

り変わっていく。そして、さらにそれ以上に東の間であるのは政治体制と社会状況である。」⁽³³⁾ さらに、連盟の認識では、人類は言語、文化、伝統や人種といったエスニックな要素で区分される民族に属して生きていく存在であり、そのような特定の民族に属する人々の間に「自然」で「永遠」で「前政治的な」統合の絆が生まれると考えられていた⁽³⁴⁾。他方で、国家はそのような「民族共同体」に外観を与え保護する機能をもつに過ぎず、民族のために作り変えられるべき存在であった。最終的に目指すべきところは「フォルクと国家の同一性」、すなわち、民族の居住地と国境線を完全に一致させることであった⁽³⁵⁾。

連盟の世界観はおおよそ、世界は諸々の「民族共同体」から構成され、それらが生存競争を繰り広げているというものであった⁽³⁶⁾。この考えの背景には、19世紀以降の民族対立や世界的な植民地獲得競争があったと思われる。ドイツの「民族共同体」がその戦いで生き残るために必要な方策として、ハッセら連盟指導部が示したのは、「真の国民国家」へとドイツ民族の力を結集することと、ドイツのために利用可能な土地をより多く確保することであった。

ところで、民族を唯一の核として重視する考え方は純血主義の観念と親和性を持っていたと思われる。ゴビノーの人種理論をドイツに浸潤させたのは連盟会員の人種理論家シェーマンであり、連盟の人種観はフランスのゴビノーの影響を受けていた、とされている⁽³⁷⁾。この人種理論において、人種の純粋性は「生存への力」を意味し、人種はその状態において「権力に達する」ことができる一方で、人種の混交は文化や民族の衰退であり、「人種の死」を意味した。ゴビノーによって「最も純粋な人種」とされたのが「アーリア人」である。こうした理論にもとづく、混血を阻止してドイツ人の純血を維持せねばならないとの発想に行き着いてしまうのは必然的であったと思われる。

実際に連盟では純血主義にもとづく活動がたびたび展開された⁽³⁸⁾。ハッセはドイツ人のアーリア人的な純血性の維持という観点から、スラヴ系やユダヤ人移民の流入を阻止するよう訴えた。

何百年間もただ我ら国家領域に居座っている余所者人種特にスラヴ系とセム系がこれ以上多くならないように、そして特にこうした余所者が外国からの移住によってその特性においてそれ以上勢力を増さないように、そして最後に、スラヴ

⁽³³⁾ Ernst Hasse, *Weltpolitik, Imperialismus und Kolonialpolitik*, J.F. Lehmann 1908, S. 60.

⁽³⁴⁾ チッカーリングは、「人種」の概念はハッセの亡くなる直前まで不明確なままで体系化されなかったとの見解を示している。

⁽³⁵⁾ 伊藤『近代ドイツの歴史』、120-1頁。なお、伊藤氏は、ハッセはドイツ語を共有している人々という点では「Nation」と「Volk」を同じ意味で用いている、と指摘している。

⁽³⁶⁾ Chickering, *We men who feel most German*, p. 77.

⁽³⁷⁾ モッセ『フェルキッシュ革命』、127-9頁。

⁽³⁸⁾ Lothar Werner, *Der Alldeutsche Verband 1890-1918*, E. Ebering, 1935, S. 83-5.

系やセム系の血とさらに混交することによって真のドイツ民族が血統配合の点でこれまで以上にさらに悪化してしまわないように注意が払われねばならない⁽³⁹⁾。

他の例としては、1904年の連盟会議において元ドイツ領東アフリカ総督リーベルト (Eduard von Liebert) が植民地における「人種退廃」を非難するとともに、ドイツ人との混血を阻止するために白人と有色人種の結婚禁止を提起した。1905年には大学教授クーレンバック (Ludwig Kuhlenbeck) が、ドイツにおいてアーリア系血統の持ち主が減少しているとの認識から、その原因を特に地方から都市への人口の恒常的な移動による「人種の悪化」に求める主張を展開し、「人種的価値の固有の貯水池」であるべき地方農村を維持するための法的措置を求めた⁽⁴⁰⁾。

このような人種理論が浸透するにつれ、ユダヤ人排斥は徐々に勢いを増していったと思われる。ただし、連盟は設立当初からユダヤ人を排除していたわけではなかった、と言われている。例えば、1891年の連盟総会において会員からのユダヤ人排除が主張された時に、この提案は否決された⁽⁴¹⁾。連盟はその後しばらくユダヤ人問題に対する節度を守っていたとされ、例えば1902年の連盟会議においてもハッセは連盟全体の合意がないにもかかわらず反セム主義を連盟の活動に取り入れようとする動きを批判した。ハッセがユダヤ人排除を拒絶したとの見方もあるものの⁽⁴²⁾、他方で前述のように、ハッセがユダヤ人移民の流入阻止を主張していることも考慮すると、ユダヤ人に対する連盟の姿勢については詳細な検討が必要と思われる。クラスが1908年に会長に就任した後に反セム主義の方針が明確化したという点において、諸研究の見方は一致している⁽⁴³⁾。

最後に、連盟にとっての国民国家の理念を確認しておきたい。前述の通り、民族の政治的発展の理想とされたのは「フォルクと国家の同一」であった。まず、ハッセの「国民」の理解は次のようなものであった。「我々は、一つの同じ言語を話し共通の政治的文化的発展を経験し同属意識を有している、同じ血統の人々の総体を、ナツィオン (Nation) と理解する。」⁽⁴⁴⁾ そのような「ナツィオン」の大多数が単一の国家に結集した場合だけ、理想の「国民国家 (Nationalstaat)」が成立するものとみなされた⁽⁴⁵⁾。すなわちハッセは次のように述べている。「我々は、この国家を建設したかもしくはこの国家の建設が対象としているナツィオンの居住地域と国境線が完全に一致しているようなものを国民国家と呼

⁽³⁹⁾ *Alldeutsche Blätter*, Jg. 4, 1904, S. 4.

⁽⁴⁰⁾ Werner, *Der Alldeutsche Verband*, S. 84.

⁽⁴¹⁾ Werner, *Der Alldeutsche Verband*, S. 85.

⁽⁴²⁾ 例えば、谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、111頁。

⁽⁴³⁾ モッセ『フェルキッシュ革命』、218頁、谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、108頁、および Werner, *Der Alldeutsche Verband*, S. 86.

⁽⁴⁴⁾ Ernst Hasse, *Das deutsche Reich als Nationalstaat*, J.F. Lehmann 1905, S. 10.

⁽⁴⁵⁾ Wertheimer, *The Pan-German League*, p. 97 や、伊藤定良『近代ドイツの歴史』、120-1頁。

ぶ。』⁽⁴⁶⁾ 続けて、現実に国内に居住している民族的少数派について次のように述べられている。「支配的な多数派のナツィオンのほかに少数派のナツィオンもその国家領域の中にいるということを諸制度全体において全く考慮しない国家も、我々はそのように呼ぶ。」従って、ハッセの考え方によれば、少数派は「国民国家」の中で完全に無視されるべき存在であった。

このような国民国家像をもつ連盟にとっての問題は、チッカーリングが指摘するように、ドイツ帝国が連盟の理想から全くかけ離れていたことであった⁽⁴⁷⁾。ハッセはドイツ帝国を次のように評している。「一方では、ドイツナツィオンに属しない何百万もの人々が居住している。他方では、何百万人ものドイツ人がドイツの国境外に居住している。こうしたことから明らかなのは、ドイツ帝国が国民国家という意味でのドイツ帝国でもなく、ドイツ帝国が『まさにその』ドイツ帝国でもない、ということである。』⁽⁴⁸⁾ すなわち、1871年のドイツ帝国の成立ではドイツ民族の政治的発展は完了しなかったと見なされ、その結果さらなる拡大が主張されることとなる。

ハッセが思い描く「ドイツ国民国家」の領域は、彼が提示した「ドイツfolk」の居住地の一覧からおおよそ明らかとなる⁽⁴⁹⁾。それによれば、ドイツ国内の5,210万人やオーストリア＝ハンガリー国内の1,150万人に加えて、スイス（230万人）、ルクセンブルク（20万人）、ベルギー（340万人）、オランダ（510万人）、その他地域（290万人）を合算して7750万人の「ドイツfolk」がヨーロッパに居住していることになっていた。その居住地域は主として中央ヨーロッパであったため、「ドイツ国民国家」を建設するという目的は連盟の中欧構想とも密接に関わっていた⁽⁵⁰⁾。

これに関連して、ハッセは、アメリカ、アフリカやアジアなどヨーロッパ外に居住する1100万人の「ドイツfolk」もドイツ人意識や愛国心を涵養しその利害を擁護すべき対象として視野に入れていた⁽⁵¹⁾。そのために、連盟は海外在住ドイツ人のための国外組織を世界的に展開していたことや在外ドイツ人にドイツの市民権を与える国籍法の成立（1913年）に寄与したことが指摘されている⁽⁵²⁾。

(3) 全ドイツ連盟の世界政策と中欧構想

世界政策の推進は連盟のもう一つの重要な目的であった。連盟は「諸民族共同体の生存競争」という世界観にもとづいて、ドイツがイギリス、ロシア、アメリカといった超大国

⁽⁴⁶⁾ Hasse, *Das deutsche Reich als Nationalstaat*, S. 14.

⁽⁴⁷⁾ Chickering, *We men who feel most German*, p. 76.

⁽⁴⁸⁾ Hasse, *Das deutsche Reich als Nationalstaat*, S. 31.

⁽⁴⁹⁾ Hasse, *Das deutsche Reich als Nationalstaat*, S. 38.

⁽⁵⁰⁾ ダン『ドイツ国民』、139頁や、Wertheimer, *The Pan-German League*, p. 100-1.

⁽⁵¹⁾ Wertheimer, *The Pan-German League*, p. 98f.

⁽⁵²⁾ それぞれ稲生「19・20世紀転換期における全ドイツ連盟」や、伊藤『近代ドイツの歴史』、121頁。

を相手にまわす世界的規模の競争において生き残る方法として世界政策を位置づけていた。連盟の見るところ、余剰人口のはけ口や経済成長のための地域の不足から生じる行き詰まりもドイツを脅かす要因であり、これらを打開するためには植民地や領土など「生存圏」の拡大は不可欠とされていた⁽⁵³⁾。

連盟が「生存圏」を求めて世界各地への拡大政策を盛んに主張したことは、これまでの諸研究により明らかにされている⁽⁵⁴⁾。これに関して、ここでは特に連盟の反イギリス的な姿勢に注目したい。そもそも連盟成立のきっかけはヘルゴランド＝ザンジバル条約への反発であり、また、ドイツが世界政策を進めていけばやがてイギリスとの衝突に至ることは不可避であった。連盟は反イギリス世論を醸成するための運動を展開し、政府に影響を及ぼそうとしていたことも指摘されている⁽⁵⁵⁾。反イギリス運動の例としては、南アフリカ戦争をめぐる連盟のブール人の支援活動も挙げられる⁽⁵⁶⁾。福井氏によれば、クラスら急進派は反イギリスの強硬姿勢を打ち出し、首相ビューローの「イギリスに対する弱腰」を批判するに至っている。また、ヴェルトハイマー氏は、南アフリカ戦争を境にして、連盟がイギリスやドイツなどを広く含む「汎チュートン (Pan-Teutonic)」から遠ざかったことを指摘している⁽⁵⁷⁾。

クルック氏によると、連盟の世界政策に関する全ての計画は、根本において全ドイツ的な領域である「中欧」という中核を補足するものであった⁽⁵⁸⁾。ドイツ民族が居住する大陸ヨーロッパの領域を全て包含するようにドイツ国民国家の境界線を拡大するという連盟の要求は、中欧構想と相当に重なり合っていた⁽⁵⁹⁾。また、「中欧」は、他の世界強国との闘争においてドイツを支える土台としての役割を担うことになっていた⁽⁶⁰⁾。

連盟の中欧構想は論者によって差異があるものの、ここでは1897年のハッセの小冊子からその内容を確認しておきたい⁽⁶¹⁾。彼は、リストを引き合いに出しつつ、中欧関税同盟の創設を当代の課題として提示している。

その領土をドイツ関税同盟に統合しなければドイツ帝国の今の経済的繁栄がありえなかったことは、誰の目にも明らかであろう。足を踏み入れた道をさらに進むと、何が見えてくるであろうか？ ドイツ関税同盟の理論的創始者フリードリ

⁽⁵³⁾ Chickering, *We men who feel most German*, p. 77 や、谷『ナチ・イデオロギーの系譜』、108 頁。

⁽⁵⁴⁾ Kruck, *Geschichte des Alldeutschen Verbandes*, S. 38-42.

⁽⁵⁵⁾ 小西「第一次世界大戦と「全ドイツ協会」」、68-9 頁。

⁽⁵⁶⁾ 南アフリカ戦争をめぐる連盟の活動については、福井「全ドイツ連盟の急進路線への転換」が詳しい。

⁽⁵⁷⁾ Wertheimer, *The Pan-German League*, p. 94.

⁽⁵⁸⁾ Kruck, *Geschichte des Alldeutschen Verbandes*, S. 43.

⁽⁵⁹⁾ 伊藤『近代ドイツの歴史』、118 頁。

⁽⁶⁰⁾ Chickering, *We men who feel most German*, p. 77.

⁽⁶¹⁾ 以下、ハッセの中欧構想は、Ernst Hasse, *Deutsche Weltpolitik*, J. F. Lehmann 1897, S. 8f. しばしば引用されるクルックの要約は、Kruck, *Geschichte des Alldeutschen Verbandes*, S. 43.

ヒ・リストやネベニウスらがその計画に関してすでに二世も前に現在よりもずっと広大な領域を思い描いていたのであるから、なおさらであろう。

中欧関税同盟を作ることは現在生きている世代の大きな課題である。

ここでは、ドイツ関税同盟がドイツ帝国の土台を用意したという見方からのアナロジーで「中欧関税同盟」の必要性が主張されている。その先では「中欧」の政治統合も予定されていたと思われる。

また、「中欧」の範囲の問題についてハッセは次のように述べている。

この問題は確かなにおも未解決である。今日、そのような同盟はドイツ帝国とオーストリア＝ハンガリーに限定されるという意見を主張する者もいれば、他の者はロシアとイギリスとの連合をとまなうヨーロッパ全体の統合を視界に入れている。

最も蓋然性が高く思われることとして、ドイツ帝国、オーストリア＝ハンガリー、ベルギーとオランダへの同盟の拡大、場合によってはスイスとルーマニアへの拡大が考慮に値する。

ハッセは「ドイツfolk」が多く居住するとされた諸国をその中に含める一方で、イギリスやロシアを対象外とした。チックーリングもほぼ同様に、ドイツの「民族共同体」はドイツ帝国、オーストリア＝ハンガリー、スイス、オランダ、ルクセンブルク、ベルギーとルーマニアに及んでいたと捉えている⁽⁶²⁾。また、フランスに関しては、ドイツへの敵対姿勢を理由に排除することが述べられている⁽⁶³⁾。

「中欧」の経済統合について、ハッセは以下のように思い描いていた。

それはその地域を再び経済的に統合し、古きドイツ帝国をいつか政治的に再現するであろう。ルーマニアの追加は、ドナウ河流域をライン河、エルベ河、オーデル河流域と接合し、中欧関税同盟を北海とバルト海同じようにアラビア海と黒海で支えることになるであろう。そして、地理的に見て、それはおそらく考えられる限り最も有益な経済領域になるであろう。

一体化と関税共同地域でよしとせず、その同盟を他の経済生活の分野特に交通分野に広げねばならない、というのは明らかである。鉄道制度、郵便、電信の分

⁽⁶²⁾ Chickering, *We men who feel most German*, p. 78. なお、ルーマニアが含まれる理由については、民族至上主義の観点からというよりもルーマニアがドナウ河口に位置するからではないかと推測されている。また、会員ブライ (Fritz Bley) がスカンジナビア諸国の参入も主張したように、範囲については連盟内で微妙な差異があった。Fritz Bley, *Die Weltstellung des Deutschtums*, J. F. Lehmann 1897, S. 37.

⁽⁶³⁾ *Alldeutsche Blätter*, Jg. 8, 1898, S. 266f.

野における同一の制度の確立は、関税統合よりも先行せねばならないであろう。
… (中略)… ドナウ河、オーデル河、エルベ河、ライン河の流域を単一の中欧の
内陸水運システムに統合することは、最も適切な方法ですでに開始されている。

ハッセは1897年1月に国会での郵便制度の審議においても「中欧」の統一的な交通ネットワークの整備を公言していた⁽⁶⁴⁾。鉄道や水運などの整備を先行することも示唆されているものの、実現可能性を踏まえた計画としては整理されていないように感じられる。

このような統合を実現する方法について、ハッセは「ドイツ帝国とその友好的な近隣諸国の関係が国法上で発展することになるのは明らかである」と述べて、国際条約にもとづく関係には留まらないことを明示している。チックーリングが指摘するように、それは「ドイツの巨大政治連合つまり中欧の国民国家の創設」を視野に入れていたと思われる⁽⁶⁵⁾。

全ドイツ連盟の「中欧」に含まれた諸国家の主権は著しく軽視されることになったと思われる。例えば、連盟においてオーストリア＝ハンガリーはドイツ人のスラヴ化やマジャーリ化が行われている国と見なされており、「廃棄」されるべきとされていた。また、ポーランド国家のように民族独立の取り組みは完全に否定された⁽⁶⁶⁾。

また、連盟の中欧構想において諸民族は平等ではなく、非ドイツ系民族がドイツ人に対して従属的に置かれることになっていた。ドイツ人を「支配的民族 (Herrenvolk)」と明言する連盟にとって、非ドイツ系民族がそれに服従するのは当然視されていたと思われる⁽⁶⁷⁾。

自らの力を十全に発展させるために必要な生存条件をゲルマン人種に保証するために、我々は行動領域を東や南東の方で獲得せねばならない。そのために、たとえ、国民国家原理を求めているチェコ人やスロヴェニア人、スロヴァキア人などのような劣等小民族が文明にとって無益なその生命を失うことになったとしても、偉大な文化的諸民族だけが国家形成の権利を認められる⁽⁶⁸⁾。

このような声明が明示しているように、連盟の中欧構想では当初からドイツ人だけが国家を形成する資格を有し、スラヴ系などの諸民族は衰退・消滅するものとされていた。

⁽⁶⁴⁾ ハッセの国会演説は、*Stenographische Berichte über die Verhandlungen des Deutschen Reichstags*, 1895/97, Bd.6, S. 4366。他に、鉄道敷設や運河建設の構想に関しては、Otto Bonhard, *Geschichte des Alldeutschen Verbandes*, T. Weicher 1920, S. 128f も参照。

⁽⁶⁵⁾ Chickering, *We men who feel most German*, p. 79。また、ハッセの叙述は、Hasse, *Deutsche Weltpolitik*, S. 9。

⁽⁶⁶⁾ 伊藤『近代ドイツの歴史』、118頁や、Wertheimer, *The Pan-German League*, p. 100。

⁽⁶⁷⁾ Kruck, *Geschichte des Alldeutschen Verbandes*, S.227, Wertheimer, *The Pan-German League*, p. 95、およびダン『ドイツ国民』、139頁。

⁽⁶⁸⁾ *Alldeutsche Blätter*, Jg. 4, 1894, S. 6。

(4) 小結

ここで全ドイツ連盟に関する検討内容をまとめたい。連盟のナショナリズムに関しては、まず、民族は唯一無二の不変的な要素として最も重視されており、その民族の区分は言語、文化、伝統や人種といったエスニックな要素から構成されていた。また、国家はその民族に合わせて作り変えられる一時的な組織と見なされた。次に、民族を最も重視したことと関連して、人種の純血性を維持することは言わば民族の繁栄の要件として重視されていた。混血は民族の衰退と見なされ、ドイツ民族の純血性の維持つまり非ドイツ系民族の排除が連盟において主張されていた。クラースの会長就任までは先鋭化しなかったとされるが、反ユダヤ主義が連盟創設以来その思想の底流にあり続けたと思われる。さらに、連盟の「国民国家」の理想像の観点からドイツ帝国は不完全な国家と見なされており、連盟はその国境線がドイツ系諸民族の居住地域を全て包含するドイツ国家を確立することを求め続けていた。ドイツ系諸民族の分布を考慮すると、そのような国家の領域はドイツの支配する「中欧」とほとんど重なることとなった。

また、連盟の中欧構想は世界政策推進の一環であると同時に、前述のようなドイツの「国民国家」の実現と、イギリス、ロシアそしてアメリカといった超大国との生存競争に勝ち抜くための足場という2つの重要な意義を有していた。また、イギリスに関して連盟は創立以来、反イギリスの姿勢を取り続けていた。「中欧」の範囲は、提唱者によって差異が見られるものの、基本的には連盟がドイツ系民族と見なした人々の居住地域に広がっていた。関税同盟、運河、水運といった経済統合の方法も盛り込まれていたが、実現方法は明確ではなかった。また、オーストリア＝ハンガリーのようにドイツ系の国家として相応しくないと見なされる場合、それを解体する可能性も公言されていた。連盟が中央ヨーロッパ地域において「支配民族」たるドイツ人の「国民国家」を確立することを最終目的としており、このようなドイツの支配体制において非ドイツ系諸民族が抑圧されることは明白であった。

3. 論文「国民経済と世界経済」におけるヴォルフの中欧構想

(1) ヴォルフの出自、略歴

まず、ヴォルフがユダヤ系の人物であるか否かに注目したいが、遺品の散逸などのため不明な点が少なくないようである⁽⁶⁹⁾。ヴォルフの自伝では、彼は1862年ブルノで7人兄弟の長男として誕生した、とされている⁽⁷⁰⁾。ただし、キーゼヴェッターによると、ブルノ

⁽⁶⁹⁾ ヴォルフの経歴については藤瀬「ユリウス・ヴォルフ」、2-5頁、Kiesewetter, *Julius Wolf 1862-1937* や、Ursula Ferdinand, *Zu Leben und Werk des Ökonomen Julius Wolf (1862-1937)*, Ein biographische Skizze, in: Rainer Mackensen, und Jürgen Reulecke (Hrsg.), *Das Konstrukt "Bevölkerung" vor, im und nach dem "Dritten Reich"*, Verlag für Sozialwiss 2005.

⁽⁷⁰⁾ Julius Wolf, Julius Wolf, in: Felix Meiner (Hrsg.), *Die Volkswirtschaftslehre der Gegenwart in Selbstdarstellungen*,

市の公文書館には誕生の記録は存在せず、ブルノの北方150キロの都市ナーホト（Náchod）のユダヤ人共同体の出生戸籍簿にユリウス・ヴォルフの誕生が記録されている、とのことである。このことから、ヴォルフがユダヤ系の人物であったのは確かであると言える。

彼の経歴を大まかに記すと、ヴォルフは幼少期に一家でウィーンに移住したようである。ウィーン商業アカデミーを卒業した後、アングロ-オーストリア銀行で3年半勤務した。その後、テュービンゲン大学において博士号を取得し、1885年にチューリヒ大学に招聘され、ここで教授資格も得た。1892年の著書『社会主義と資本主義』において社会主義と歴史学派経済学を批判したことで、これ以降シュモラーら歴史学派との対立が深まったとされる。この対立を背景として、1897年には当時ドイツ内のヴロツワフ大学に赴任した。ヴォルフが中欧構想を提唱したのはこの時期である。

(2) 「国民経済と世界経済」の執筆経緯、構成および課題設定

ヴォルフの「国民経済と世界経済」は1901年出版の書籍『ドイツ帝国と世界市場』に所収された論文である⁽⁷¹⁾。この論文はその後の「中欧経済協会」設立の端緒となった。本稿では特にヴォルフの人種観に関わる箇所注目しつつ中欧構想の提唱までの大まかな論理展開を辿りたい。

論文内容の検討に入る前に執筆経緯に触れると⁽⁷²⁾、この論文はヴォルフが「シュレジェン州農業会議所」主催の公開講演会において行った同タイトルの講演をもとにしている。この講演に関して交わされた議論を踏まえて内容を再考し、ウィーンの「ニーダーエスターライヒ営業組合」でも講演を行ったようである。その後、この論文へとまとめ直され、『ドイツ帝国と世界市場』に所収されることとなった。

論文は全4章で構成され、第1章では「工業国対農業国」論争における両派の立場を概観し、論点を析出している。その論点にもとづいて、第2章では世界市場におけるドイツの工業輸出を、既存の先進工業国、東アジア諸国、工業化中の農産物輸出国という3つの競争相手に分けて展望している。第3章では、ドイツへの農産物輸入の安定性を展望し、以上を踏まえてドイツの直面しつつある危機を明らかにしている。第4章では、その危機への解決策としてヨーロッパ諸国の経済的接近とその第一段階としての中欧構想を提案している。

ヴォルフは第1章において、当時経済学者の間で討論されていた「工業国対農業国」に触れている。当時、期間満了間近のカプリヴィ通商条約の改訂作業が穀物輸入関税の引き上げを軸に進んでいたが、この論争はその是非をめぐる湧きおこったものであった。ヴォ

Bd.1, F. Meiner, 1924, S.209.

⁽⁷¹⁾ Wolf, *Das Deutsche Reich*. 参照箇所の頁数は本文中の（ ）内に表記することとする。なお、論文の詳細な内容については、註7の Kiesewetter 氏や藤瀬氏の著作、および拙稿を参照されたい。

⁽⁷²⁾ Wolf, *Das Deutsche Reich*, S. v, や、Kiesewetter, *Julius Wolf 1862-1937*, S. 311.

ルフは、19世紀後半以降ドイツの人口急増がこれら問題の根本的要因であるとの認識のもと、原料・食料輸入と工業製品輸出の両面で海外依存を強めているドイツの経済構造が人口急増の中でも持続しうるのかを問題の焦点としている。(S. 4-5.)

ヴォルフはこの論争についての2つの陣営の見解を次のようにまとめている。一方がオルデンベルクやワグナーらに代表される農業国派である。ヴォルフの解釈によれば、オルデンベルクは、アメリカやロシアなど現在の農産物輸出国が将来的に工業化して工業製品輸出に傾斜し始めると、ドイツ工業は海外市場で今以上に厳しい競争にさらされると同時に農産物を輸入しづらくなると危惧する。こうした事態に備えて、国内農業を保護し国内の農産物需要を自国で賄うことによって海外依存を弱めるべきである、とする。(S. 7-9.)

もう一方はデーツェルやブレンターノらに代表される工業国派である。デーツェルは、ドイツの工業輸出が主に工業国向けであるため、アメリカやロシアの工業化をむしろドイツの製品輸出の拡大要因として歓迎している。また、ドイツ国内外において農産物の増産余力は十分にあるため、一次産品の輸入にも懸念はないと主張する。そこで、工業製品輸出と一次産品輸入の両面で海外への依存度が高まっても問題はないとする。(S. 9-10.)

このように真っ向から対立している両派の見解を概観し、ヴォルフはドイツの工業輸出と農産物の輸入の持続性を検証することを課題に設定している。

(3) ヴォルフによる再検証：工業製品輸出と農産物輸入の展望

ドイツの工業輸出の持続性については、ドイツの競争相手を既存の先進工業諸国、東アジア諸国、現農業輸出国の3つに分けて検討がなされている。

先進工業国として取り上げられるのは主にイギリスとフランスである。ヴォルフは両国をドイツ工業の脅威とは見なしていない。ヴォルフがその理由として当時の鉄生産量や石炭埋蔵量よりも重視しているのが、「ドイツ国民の中に存在する倫理的・精神的な力」である。彼は次のように述べている。

ドイツ人は教育され規律正しく貞潔で労働意欲にあふれており、多くの場合自分の職への愛情や義務の意識で満ちている。そして、自分のやり方を全ての他者に押しつけようとするイギリス人よりも…(中略)…深く他者の個性を理解する力を備えている。(S. 16.)

その他に、ドイツの教育、技術開発や工業への科学知識の応用などの要因が挙げられている。(S. 12-22.)

東アジア諸国として挙げられているのは中国と日本である。ヴォルフは東アジアの特徴としてヨーロッパに比べて圧倒的に低い労働賃金を指摘し、その労働者が「器用さ」や「芸術センス」に優れるとともに「最低限の食事で最大限の能力を発揮できる」と評している。

しかし、結論としては東アジアは部分的にしか脅威とは見なされていない。ヴォルフは元駐日・註清公使フォン・ブランド (Maximilian von Brandt) に依拠して、日本人や中国人は「身体的な耐久力」や「規律意識」に欠けるとの見解を紹介し、「健全な工業は東アジアの競争手を恐れる必要はない」との言葉を引用している。その他に、東アジアにおいて近年生活費や労働賃金が著しく上昇していることと、そもそもドイツの輸出の多くは工業国向けであるため、東アジアの工業発展はむしろドイツの輸出を促進する要因であることが指摘されている。(S. 22-28.)

原材料輸出国が工業国化する事例に関して、ヴォルフが警戒しているのがアメリカ合衆国である。彼の危機感が向けられているのは、農業国が工業化すると工業製品の輸入が増加するという傾向にアメリカは当てはまらない恐れがある点であった。その理由として彼は「あらゆる特殊製品」を製造できるというアメリカの工業力の高さを挙げている。彼によれば、「アメリカの輸入は多くの分野においてすでに停滞している」一方で、その輸出に目を向けると、アメリカは鉄生産ですでにイギリスを凌駕しつつあるように、ヨーロッパにとって手強い競争相手に成長しつつあった。このような「アメリカの競争の強み」については、次のように「巨大経営」、「トラストや資本連合」が指摘されている。

…アメリカは、巨大経営が生産費の節減や引き下げを大幅に可能にしたところで勝利を収めている。アメリカの工業輸出の4分の3は、トラストや資本連合によって支配されているような工業製品から構成されている。(S. 35.)

ヴォルフは、以上のような分析を踏まえて、ドイツ工業が短期間で競争力を失うことはないとはいえ、アメリカの工業が成長した場合にはドイツ工業の脅威になる可能性がある、との見解を示している。(S. 28-38.)

ドイツの農産物輸入の持続性は、まず、アメリカやロシアなどの農産物輸出国が工業化した際にドイツが必要な農産物を輸入できるのかという点から検討されている。ヴォルフが着目しているのは現農業輸出国の供給余力である。その見立てによると、アメリカでは農地として耕作可能な土地7億6千万ヘクタールのうち5億ヘクタールがまだ手つかずのため、農産物を増産する余力は十分であり、さらに、ロシアやアルゼンチンなどの他の農産物輸出大国だけでなくドイツとオーストリア＝ハンガリー自身も農産物を増産できる。従って、「農業国派」の危惧するような食料供給の危機が起きる見込みはないというのがヴォルフの結論となる。(S. 38-41.)

次に、食料供給を海外からの輸入に依存するドイツの構造的な弱点が検討されている。ヴォルフはディーツェルに依拠して次のような問題点を指摘する。この構造がドイツにとっての致命的な弱点に転化する恐れがあるのは戦時であり、最も危険なのはロシア、フランス、イギリス、その他のヨーロッパ諸国がドイツへの農産物輸入を遮断したケースで

ある、と。ヴォルフは対策を講じるべき問題点であるとしてこのケースに着目している。(S. 41-43.)

(4) ヴォルフによる中欧構想の提唱

以上の分析を踏まえてヴォルフはドイツの直面しつつある2つの危機を指摘する。一つはアメリカ合衆国の工業大国化であり、もう一つは戦時の経済封鎖である。

この2つの危機を両方とも解決する方法として提案されるのが「アメリカ合衆国に対抗して手を組むヨーロッパ合衆国」である。ヴォルフはイギリス商務局長リッチー (Charles Ritchie) の発言「我々がドイツとの競争をどれほど恐れようと、アメリカ合衆国との競争はその10倍危険である」を引用し、ドイツだけでなくイギリスさえもアメリカを脅威として認識していることを示し、ヨーロッパ諸国の協力の土台が整いつつあることを主張している。(S. 45-48.)

ヴォルフの構想の骨子はおおよそ次の通りである。まず、彼は参加国の段階的な拡大を提案している。すなわち、「ヨーロッパ合衆国」を最終目的としつつも、最初からそれを実現するのではなく、第一段階として「中欧合衆国」を目指すとされている。その対象国は「ドイツ、オーストリア=ハンガリー、スイス」である。第二段階でオランダやバルカン諸国の参入を、第三段階でフランス、イタリア、ベルギーの参入が見込まれている。(S. 48.)

次に、「各国の経済的自決権を無条件かつ無制限に保証する」ことである。ヴォルフは関税同盟を目指さないことを強調し、「共通の経済的な利益や目的に関わる協調」によって参加国の地位の強化や利益を促進することを主張している。(S. 48-9.)

さらに、その協力の一つとして重要なのが「アメリカからの防衛」である。これについては、参加諸国が協力するならば、各国が個別にアメリカとの通商条約交渉を行う場合よりも有利な通商条件を得られる、と主張されている。また、ヴォルフは、政府が実際にこうした「ヨーロッパ合衆国」の構想に着目している例として、オーストリア=ハンガリー外相ゴウホフスキの発言「20世紀はヨーロッパにとって通商政策領域での生存競争の世紀になる。ヨーロッパ諸民族は自分たちの生命力が拠って立つ前提を守り抜くために『連合』せねばならない」を引用し、こうした構想が現実性を帯びつつあることを示そうとしている。(S. 49-50.)

(5) 小結

「工業国対農業国」論争が象徴するようにドイツが岐路に立っているとの認識から、ヴォルフは工業輸出と農業輸入の将来的な持続性を分析し、アメリカの工業大国化とドイツに対する経済封鎖を脅威として導き出している。その解決策について、ヴォルフの議論はアメリカに対抗するヨーロッパ合衆国の構想へと収斂していく。その後、彼の構想は実際に

1904年のドイツ中欧経済協会の設立として実を結ぶこととなる。

アメリカの脅威、つまりヨーロッパ諸国を圧倒するほどの市場競争力を支えるものとして、ヴォルフが注目しているのが「巨大経営」、「トラストや資本連合」である。これに加えて、明確に言及されているわけではないものの、通商条件の改善に関する提案を考慮すると、当時のアメリカの高率保護関税も脅威として認識されていると思われる。

ヴォルフの構想では、ヨーロッパ全体が視野に入っており、「中欧」は第一段階に位置づけられるに過ぎなかった。イギリスが「ヨーロッパ合衆国」に含まれるのか否かは明確ではない。この点に関しては、彼が1903年頃にはイギリスとの連合を提唱していたことを指摘しておきたい⁽⁷³⁾。また、ドイツの優越性が明確に言及されているわけではないとはいえ、ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、スイスからなる「中欧」を中核として外側へ拡大しようとする点からは、ドイツの中心性も感じられる。

もう一つここで指摘したいのは、参加国の主権を尊重しようとする姿勢である。ヴォルフは、それまでに幾度も提唱されてきたヨーロッパ関税同盟の提案が全く実を結ばなかったことから教訓を導き出し、関税同盟を取り扱わないことを明確にした、と思われる。そのため、この構想が緩やかな経済協力にとどまることは、彼自身も想定していたと思われる。

最後に、本稿の主眼である「ヴォルフ人種観」に関しては、「国民経済と世界経済」では深く言及されていないと言える。確かに、細かく見るならば、上で引用したようにドイツ人やイギリス人の性格、東アジアの労働者の特徴等に言及している箇所はあるものの、そこからさらに議論が深められているわけでない。ヴォルフの記述の仕方は、次節で紹介する「世界経済における人種問題」と部分的に重なっているとはいえ、この論文において彼が「人種観」を展開したとは言い難く思われる。

4. 論文「世界経済における人種問題」におけるヴォルフの人種観

問題の論文「世界経済における人種問題」は、ヴォルフ自らが編集に参与する『社会科学雑誌 (*Zeitschrift für Socialwissenschaft*)』に掲載された。時系列が少し逆になるが、この雑誌の創刊の経緯と意図を確認したい⁽⁷⁴⁾。ヴォルフは、1894年のスイス時代からすでに専門誌創刊を計画し続けていたとされている。1897年から翌年にかけてその計画を実行に移したきっかけは、彼自身の述懐によると、シュモラーが1898年ヴロットワフで社会政策学会の総会を開催すると決定したことを、ヴォルフが自分への挑発と受け取ったことであつた。社会政策学会の外部にいた彼は、「自分の社会理論や社会政策の見解を何時でも

⁽⁷³⁾ イギリスとの連合に関するヴォルフの主張については、拙稿「20世紀初頭ドイツにおける英独関係論の変容」において検討した。

⁽⁷⁴⁾ Kieseewetter, *Julius Wolf 1862-1937*, S. 211ff, Ferdinand, *Zu Leben und Werk*, S. 167f.

発表するためのプラットフォームを得るために、『社会科学雑誌』を創刊した、という⁽⁷⁵⁾。ただし、ドイツの学界内での孤立のためか、ブレンターノ (Lujo Brentano) には共同編集者の依頼を断られまた出版社の協力確保にも苦勞しており、創刊は順調ではなかったようである。創刊後、ヴォルフはこれを新歴史学派や講壇社会主義の批判に活用していくこととなる。1902年に彼は「世界経済における人種問題」と題する論文を雑誌『*Wissen für Alle*』の第2巻で発表し、1903年に同タイトルの論文を『社会科学雑誌』に掲載した。以下では、ヴォルフの人種観を彼の行論に沿いながら、詳細に把握していきたい⁽⁷⁶⁾。

(1) 論文の課題、人種の優劣の問題

ヴォルフは論説の冒頭で次のように述べて、世界的な市場競争における勝敗を諸民族の人種的な差異と結びつけている。「世界経済の諸展開すなわち諸国民間の競争力の分布そして一方の勝利と他方の敗北は、特に人種的特質の結果である。それは、諸民族が生まれ部分的には依然として新たに形成されている混血の産物である…」ここでは、「人種的特質」によって世界経済の趨勢が決まるというヴォルフの基本見解とともに、「人種」や「民族」を「混血の産物」と捉える人種観が示されている。続いて、それらの優劣を分けている「原因と影響」を人種の観点から明らかにすることが課題として提示される。(S.30)

この論文は章や節で区切られていないものの、主な議論は3つに区分される。最初にヴォルフが取り上げるのは、人種に優劣はありやなしやという問題であり、彼は「全ての人種は一定の状況下において全く等価ではないのか？」と読み手に問いかけている。この問題について彼は、人種の等価性は古代ギリシャ、初期キリスト教や啓蒙主義の時代に支持されたとしつつも、「これら全てよりも間違っているものはない」と述べ、こうした人種観をはっきりと否定した。その理由は、「経済活動の生産能力の点で優れた・劣った人種や民族があり、その差異が極めて大きい」というように経済特に工業の観点から説明されている。(S. 30-1.)

これを論証するため、ヴォルフは考察を各人種の生産能力へと移している。その議論は「黒人」、「モンゴル系」、「ロシア人」の労働力を白人と比較する形式で進められている。まず、「黒人」は白人より劣った人種として言及されている。彼はイギリスのバジヨット (Walter Bagehot) らに依拠しつつ、「商品生産」のみならず「精神的性質の仕事」においても「南半球の黒人は平凡な能力の白人が達成できることを成し遂げられないのは確かである」と明言している。この見方を補強する事例として、「白人の血を引く混血者に常に指導的役割が割り当てられる」ことや奴隷解放後アメリカ合衆国の「黒人」の悲惨な社会状況が挙げられている。(S. 31)

⁽⁷⁵⁾ Meiner (Hrsg.), *Die Volkswirtschaftslehre*, S. 222.

⁽⁷⁶⁾ Wolf, *Das Rassenproblem in der Weltwirtschaft*. なお、同書の参照箇所の数値は本文中の()内に表記することとする。

次に「モンゴル系」の特徴として、ヴォルフは「疲れ知らず」、「ほとんど飽き足らない勤勉さ」、「無欲さ」、「無限の労働意欲」などを挙げている⁽⁷⁷⁾。彼が「白人に対する黄色人種の優位」を部分的に認めるのは、これらの特徴が安価でかつ豊富な労働力に結びつくためと思われる。ただし、この優位は白人の能力が効果を発揮しないような「一定の場合だけ」であり、全体的には白人の優勢は揺るがないと捉えられている。(S. 31.)

「モンゴル系」に関してさらに、「中国人と日本人の特殊な才能」が言及されている。「中国人」に関して、ヴォルフは、同じ場所で一日中早朝から夜遅くまでの長時間労働を「自動機械」のように何日間も規則正しく続けられるにもかかわらず食事や休養にかかるコストがヨーロッパ人とは比較にならないほど低い、という能力をスミス (Arthur Henderson Smith) から引用し紹介している。さらに、ヴァルターズハウゼン (Sartorius von Waltershausen) からは、「機械的な労働を絶えず行うのに適している」ものの、「発明のセンスがなく」、「しばしば型にはまって個々の事例に配慮することがない」といった見解がその欠点として引用されている。(S. 31-2.)

また「日本人」は、長時間労働や模倣の能力が高い反面、発明の能力が低いとの認識から「中国人」に近い類型として位置づけられている。ヴォルフは「日本人」固有の特徴として「組織化」の能力を挙げているものの、「黄禍」は一般に認識されるよりも狭い範囲にとどまり、その範囲は能力の範囲によって規定される」と結論づけ、ドイツにとっての脅威とは見なしていない。彼の見解は、「健全な工業は東アジアの競争相手を恐れる必要はない」し、「廉価な中国人や日本人には肉体的な力や秩序維持の意識が欠けている」といったブランドの見解を引用することで補強されている。(S. 32-3.)

以上の「黒人」と「モンゴル系」の分析から、ヴォルフは、「世界市場における諸民族の地位」を決定づけている要因は「天然資源」、「地理的状況」、「政治権力」やその他の外的条件ではなく、諸民族の「能力の度合い」であると主張している。彼の見解は、西欧諸国がアジアやアフリカで植民地支配を拡大していた20世紀初頭の世界情勢を踏まえたものであると思われる。彼はさらに、その「能力」は「人種混交」の産物であると述べ、混血によって形成されるとの見解を改めて指摘している。(S. 33.)

3つ目の検討対象の「ロシア人」は「モンゴロイドの類型」に位置づけられている。ヴォルフの見解では、「ロシア人」と「モンゴロイドの混血」は相当程度に進んでいると見なされている。ヴォルフはロシア人の「人種の特徴」の形成要因について、それを自然や土地などの外的条件に帰するポリユー (Anatole Leroy-Beaulieu) の説を外的環境の「過大評価」としてわざわざ否定している。ヴォルフはロシア人には「モンゴロイドの明らかな血統的特徴」があると繰り返し強調するのであるが、これは「人種の特徴」や「民族的才能」が

⁽⁷⁷⁾ ヴォルフは、次のように述べて「黒人」の対極に「黄色人種」を位置づけている。「黒人について言われたことはそれには当てはまらない。全く逆である。「できるだけ少なく食べて、できるだけ多く働く動物である。」(S.31.)

形成されるのはまず「混血」によってであるという持論にもとづいていると思われる。彼はそれを証拠立てようと、ロシア工業に対する西欧の優位を示すとする事例を次々に列挙し、ロシア工業の発展をドイツの脅威として捉える見方を退けている⁽⁷⁸⁾。(S. 33-5.)

以上のように、「黒人」、「モンゴル系」、「ロシア人」それぞれと白人との比較にもとづいて、ヴォルフはひとまず次のように結論づけている。「国際競争の問題がどれほど人種的有能さにもとづいて決まるのかは明らかである。」(S. 35.)

(2) 世界史における民族・人種の盛衰とその要因

続いて、ヴォルフは国際的な競争を左右する「人種」の構成要素について歴史を参照して検討している。彼は「人種問題が国際市場での競争の展望を握っている」と述べるように「人種」を重視するものの、ここでは「諸民族の禍福を決定づける要因は人種だけという見方は確実ではない」と述べて、以下のように自然の外的環境にも目を向ける。

人種的素質がほとんど等価である場合に、それを決定づける他の諸要因があるに違いない。あらゆる人種は混血の産物であるだけでなく、外的な諸要因への適応の産物でもある。北アメリカ人が「インディアン化」し、またイギリス人がある類型をオーストラリアで全く独自に形成する、ということはしばしば言われることである。

さらに、それらの要因も同じである場合について、ヴォルフは「人種つまり『血 (Blut)』が最重要であり、たいてい決定的である」と述べ、血統的な要因が決定であると主張している。この「血」が意味するものは、古代から現代までの「商業史」から説明され、具体的には「古代フェニキア人の知識層」、「アラブ人のセム系の知識層」、「ヴェネツィアの少数の貴族層」、「オランダの数百の大商人」、「少数のイギリス人」が挙げられている。ここから、ヴォルフがエリート層の存在を「血」として捉えていることが推測される。(S. 35-6.)

こうした「人種」の形成要因に次いで検討されるのは、「政治や経済を決定づける民族的素質が、とある民族や民族集団から他のものへといかに移り変わってきたか」という言わば覇権国の歴史の変遷の問題である。ヴォルフの理解によると、最初に「セム人種」による「支配の時代」があり、それからギリシャ人とローマ人の「精神的政治的な主導権」の時代が来て、その後イタリア、スペイン、フランスといった「ロマンス系であるがゲルマンの血統的特徴を持たないわけではない諸民族」がギリシャ人とローマ人を引き継ぎ、

⁽⁷⁸⁾ ヴォルフが挙げている事例をいくつか紹介すると、ロシアの工場経営者の「驚くほど大部分」が西欧の人間であるということ、繊維工場でイギリスでは労働者1人が機械式織機4台を動かせるのに比べてロシアでは1人で1台だけであるということ、ロシア人工業労働者の技術的能力があまりに低いため、工業技術者の養成教育が最近始まったこと等であるが、これらの事例がどれほど事実在即しているのかは定かではない。

最後に到来しているのが「ゲルマン系諸民族」の時代であった。この「ゲルマン系諸民族」に含まれるのが順にオランダ人、イギリス人、ドイツ人、アメリカ人であるが、このことから彼がゲルマン系の範囲をドイツに限定せず広く捉えていたことが分かる。(S. 36.)

次にこのような諸民族の盛衰の移り変わりがなぜ起きるのかという問題が取り上げられているものの、明確な見解は示されていない。ただ、「人種が決定的なものであることは歴史の経過からは証明されないようである」と述べ、「人種」だけを盛衰の決定的要因と捉える立場からは距離を置いているにとどまる⁽⁷⁹⁾。(S. 36-7.)

2つ目の区分では世界的な市場競争を左右する諸要因が論じられており、ヴォルフは最も重要な要因として「人種」の能力や資質を、次いで外的な諸要因を、さらに「血統」の要素を指摘している。しかし、歴史上の覇権の変遷からそれを裏付ける作業は十分に展開できておらず、仮説が提示されるにとどまっている。

(3) ゲルマン系支配の時代の覇権争い

第三の区分では、20世紀初頭当時の世界的な覇権争いがヴォルフの人種観から検討されている。ヴォルフは当代の覇権を握る「人種」について次のように明言している。

今日世界はゲルマン人のものである。彼ら〔ゲルマン人〕はまさしくそれ〔世界〕を征服しているところである。

彼の見るところ、三つの「ゲルマン系国家」、イギリス、ドイツ、アメリカ合衆国が世界市場で競いあっていた。彼はこの三国を対象としてその「闘いの人種的土台」の比較検討を試みている。(S. 37.)

イギリスについては、その「人種」の形成が最初に取り上げられている。「イギリス『人種』」がどのように形成されたのかという問題について、ヴォルフは「未解決」として詳細な説明を避けながらも、イギリス人という「支配民族 (Herrenvolk) は混血から生じた」という見解を示している。この「混血」とは、彼の行論から推測すると、「ノルマン人」と「サクソン人」の融合による「イギリス人」の形成をさすと思われる。イギリスは「その人種の特定の人的性質」にもとづいてオランダから「海上の世界的地位」を勝ち取り「経済的工業的優位」を築いた、というのが彼のイギリス観であった。(S. 37-8.)

これに続いて、ヴォルフはイギリスの盛衰との関連で「人種特性」を説明している。まず、イギリス人を「植民地の征服者、国王の商人」たらしめた「人種特性」として挙げら

⁽⁷⁹⁾ この他にヴォルフが多少示唆しているのは、「諸民族が人種型を変化させた」という可能性であり、2通りの仮説が述べられている。一つは人種が入れ替わった可能性であり、彼は「ギリシャ人はとうの昔にギリシャ人ではなくなり、『スラヴ人』や部分的に『モンゴル系』になっている」という仮説を挙げている。もう一つは、スペイン人やフランス人のように人種そのものに変化は起きていないが、「ある種の退化や消耗」が起きているのではないかという仮説である。

れているのが、「思慮深く、視野が広い」ことや「現実に執着し、個別から全体へ進む」傾向である。解釈の正誤はさておき、彼はチャールズ1世への「権利の請願」を例に挙げて⁽⁸⁰⁾、イギリス人は「あらゆる問題で現実主義者である」とも説明している。(S. 38.)

次いで、イギリスがドイツやアメリカとの競争で劣勢になりつつあるとの現状認識から、「イギリス衰退の一要因」も「人種特性」から説明されている。ここで述べられているのはイギリス人の「私の強い」性格や「適応能力の乏しさ」である。ヴォルフは、アルゼンチンからの大斧の発注のエピソードを例にイギリス人とドイツ人を比較し、イギリス人が自らの「人種特性」のせいで「ドイツ人ほどには顧客の特別な要望に応じない」ため「顧客層の一部を失っている」、すなわち市場競争で敗れつつあるとの見方を示している。(S. 38-9.)

ドイツについては、その「人種」の形成が論じられていない。ヴォルフはまず、19世紀ドイツ海運の急成長を事例に挙げつつ、そうした「ドイツの興隆」を可能にした「人種特性」がいかにかに生じたのかという問題を取り上げている。彼の見解によると、かつての「ドイツ人」は、現実の経済的利害よりも「哲学的問題の解明」に興味をもつ「人種」であった⁽⁸¹⁾。ドイツ人の「転換」のきっかけとしてビスマルクやドイツ帝国の建国も示唆されるが、ヴォルフは以下のように数世紀さかのほりエルベ川以東への入植をその契機として指摘している。

ドイツ人のある特徴は三十年戦争の時代以来、潜在的に備わっており、今それがドイツ人から引き出された。東エルベつまりかつてのスラヴ的ドイツ（プロイセン）がこの上昇をもたらしたということは一見すると驚くべきように思えるであろう。ここでも考慮に値するのは、我々の時代の北アメリカ人の人種特性と同じように、東へ進むドイツ人の人種特性を植民地化の使命が覚醒させたということである。

この「人種特性」である「組織化の意識」はドイツ西部よりも東部に特有の傾向であり⁽⁸²⁾、また、「大規模化への傾向は東部ドイツ人の生来の天分である」とされている。ヴォルフは「組織化の意識」や「大規模化への傾向」を、当時ドイツで進展していた資本の集積や集中の土台として位置づけていると思われる。(S. 39-40.)

ところで、ヴォルフによると、「組織化の意識」を備える人は限られていて、一般的な「ド

⁽⁸⁰⁾ これに関してヴォルフは、ここで請願されている「自由」が、自然権のような「抽象的理念」ではなく「イギリス人の祖先の遺産」の継承として正当化されていたことに着目している。

⁽⁸¹⁾ このヴォルフの叙述は「ドイツ人が哲学的問題の解明に悪戦苦闘する間に、偉大な実践的理解力をもつイギリス人は我々を嘲笑い世界を手に入れた」というゲーテの言葉にもとづいている。Franz Deibel (Hrsg.), *Goethes Gespräche mit Eckermann*, Insel-Verlag 1949, S. 496.

⁽⁸²⁾ なお、ヴォルフのこの主張はランプレヒトに依拠して展開されている。

イッ人特有の性質」と言えるのは「義務の感情」と「課された任務への忠実さ」であった。前者と深く関わる「勤勉さ、職務への専念、注意深い義務の履行」において「ドイツ人」は「イギリス人」に勝るとされるものの、それ以上に重視されるのは後者である。これについて、ヴォルフはフランスの経済学者ブロンデル（Georges Blondel）に依拠しつつ、顧客の要望や嗜好に適応して注文を見逃さない能力が「課された任務への忠実さ」の中から生じると考え、その結果として「ドイツは後者によってイギリスとの競争で成功を収めている」と主張している。（S. 40-41.）

三番目に取り上げられているのがアメリカ合衆国である。ヴォルフにとって、アメリカの工業がわずか十年程度でヨーロッパに対する「優勢へと躍進」したことは「全くの予想外の展開」であった。彼は、「ヨーロッパの鉄生産費は原料採掘費が上昇するとともに高くなり、アメリカの生産費は低下する。そのため、まだ到来していないとしても、アメリカの生産費の相場が世界市場での鉄の価格を決定する日は遠くないであろう。アメリカを外国市場の支配者にするのに必要なのは、海上輸送費の引き下げだけである」というアメリカ統計局の見解を引用して、アメリカ工業が近い将来イギリスやドイツを含むヨーロッパ諸国にとって脅威となることを予測している。（S. 41.）

このような「躍進」を成し遂げつつあるアメリカの「人種」の形成とその「人種特性」は主に3つの点から説明されている。第一に、「合衆国の能力はイギリスとドイツの要素から誕生した」と述べられているように、「混血」により形成されたとの考えが示されている。この論説では詳述されていないものの、アメリカからの危機が主に「トラストや同種の連合」が支配している工業分野から到来しているという記述を踏まえると⁽⁸³⁾、ヴォルフはドイツの「組織化」がアメリカの「人種」にも継承されていると考えているように思われる。（S. 41.）

第二に、アメリカの「人種特性」として「粘り強さ、大胆不敵さ、冒険心」が列挙され、これらはアメリカの「外部環境」で培われた、とされている。具体的には述べられていないが、アメリカの広大な自然と入植や開拓の歴史を示唆していると思われる。ヴォルフは、北歐中世のヴァイキングが商人としての一面も持っていたことを例に挙げつつ、「アメリカの企業家」の冒険心を強調している。（S. 41-42.）

第三に、アメリカの企業家が活動できる社会背景として、「絶対的な政治的社会的自由」、「身分や偏見のなさ」や自立や自助の精神、ほかに天然資源の豊富さにも触れている。（S. 42.）

この論説の末尾においてヴォルフは、「国民経済と世界経済」と同じように、イギリス商務局の前局長リッチーやオーストリア＝ハンガリー外相ゴウホフスキの声明を引用して、アメリカ合衆国の脅威と「ヨーロッパ諸民族」の「連合」を説いている。その上で、

⁽⁸³⁾ ヴォルフはここでアメリカのトラストと工業製品輸出について次のように述べている。「合衆国の工業輸出の4分の3以上は、トラストや同種の連合によって生産されている製品から構成されている。」

次のようにイギリスとドイツの連合を提唱して、この論説を締めくくっている。(S. 42.)

イギリスとドイツのように「影響力ある」帝国の状況は、まだアメリカに対して絶望的であるとは言えない。…しかし、これら帝国が獲得した地位は、合衆国によって確実に「危険にさらされて」いる。だから、次代の課題はかの国家に対する防衛の手段を見つけ出すことである。その大勢力はドイツとイギリスの混血から生じるのである！

(4) 小結

この論文だけでヴォルフの思考を細部まで解明することは難しいものの、おおよその人種観は垣間見られるように思われる。まず、ナショナリズムの高揚する時代にあつて、ヴォルフもまた人種に関心でなかったことは確かであり、「黒人」、「モンゴル系」、「ロマンス系」、「セム系」、「ゲルマン系」など多様な「人種」の存在を認識していたことも間違いない。

加えて、ヴォルフはこれらの「人種」の間には優劣があると捉え、その優劣を読者に明示しようと意識的に試みている。彼は「人種」の工業生産の能力の観点に立った上で、例えば「モンゴル系」は「機械的な労働」を得意とし、ドイツ人は「義務の意識」が強いといったように「人種」の特徴を指摘しようとし、またはそれぞれの「人種」がどのくらい多くの機械を操作・管理できるかを数値で示すことで、「人種」の優劣を明らかにしようとしている。なお、これらの叙述から推測するに、彼は白人が全般的に有能で優位に立つと認識していたように感じられる。

さらに、このような人種の優劣に関する捉え方は、あらゆる諸国や諸民族が熾烈な競争を繰り広げる世界において優れた人種こそが支配権を握ることになる、というヴォルフの世界観へと結びついていた。このように、ヴォルフの人種観が当時ドイツのナショナリズムや人種主義と重なり合う部分は少なくないように思われる。

ただし、ヴォルフの人種観に独特な部分がないわけではない。最後に、彼の特徴や中欧構想との関連で注目すべき部分を幾つか挙げておきたい。まず、彼の人種観で特徴的と思われるのは「混血」の捉え方である。彼自身何度も繰り返しているように、「混血」は人種的能力や素質を形成する最も重要な要因であった。彼の語り口には、「純血」を称揚し「混血」を無条件に忌避するようなニュアンスは見られない。むしろ、近世イギリスの発展の要因としてノルマン人とサクソン人の融合が暗示されているように、彼にとって「混血」は優れた「人種」を作り出す方法であった。しかし、人種には優劣があるとの見方を敷衍するならば、彼が有色人種との「混血」を肯定的に捉えていたかは定かではない。ところで、人種の形成要因に関して、「混血」に次ぐ要因として自然環境や植民活動などの外的条件を重視している点も指摘しておきたい。これらを総合すると、ヴォルフは、所与の状

況に応じて変化していきまた変化させるべきものとして「人種」を捉えていたように思われる。

次に中欧構想との関連で注目しておきたいのは、第一に「ゲルマン系」に関わる理解である。彼は世界を支配している人種として「ゲルマン系」を挙げ、その中にドイツ人だけでなく広くイギリス人やアメリカ人を含めていた。ただし、「ゲルマン系」の諸民族は互いに相争い、その中でアメリカが徐々に勢力を増しイギリスやドイツを圧倒しつつある、というのが彼の現状認識であった。そして、対抗策としてイギリスとドイツの「混血」が提案されることとなる。こうした認識からは、同じ「人種」の統合よりも、ドイツとそれに次いでヨーロッパの既存諸国の存立を重視する立場を読み取れるように思われる。

最後に、ヴォルフが「ドイツ人」の能力として重視する「組織化」についても改めて触れておきたい。彼は、「組織化」を当時ドイツの巨大資本や巨大企業の土台として捉え、ドイツの台頭を可能にしたと考えていたようである。ところが、彼の考えでは、「組織化」の能力は「ドイツ人」と「イギリス人」の「混血」によってアメリカに伝播し、同国でトラストなどの資本連合を形成することで、今やあべこべにドイツを脅かすこととなった。このように、彼はアメリカ台頭の背景についても自身の人種観にもとづいて捉えていたと言える。

5. お わ り に

最後に、以上の検討を総括して結論としたい。ただし、本稿で取り上げた人々の使う「人種」や「民族」に関する語義が必ずしも一致しないと考えられる点や、ヴォルフの2つの論文の間には2年間の開きがある点は念頭に置かねばならない。

まず、ヴォルフの人種観と中欧構想の結びつきを確かめたい。彼はいずれの論文でも、諸大国が激しい競争を世界的に展開しているとの認識にもとづいていた。「ゲルマン系」が世界を支配する時代、特にアメリカとドイツとイギリスが相争う時代という現状認識は、1901年の論文においても中欧構想の前提をなしていたと推測される。両論文で共通しているのは、アメリカ工業の成長をドイツやヨーロッパ諸国の脅威とみなす危機感と、その台頭の要因について「巨大経営」から生み出される圧倒的な市場競争力が指摘されていることである。ヴォルフは、トラストなどを可能にする「組織化」の力がアメリカへのドイツ人系移民との「混血」に由来していたこと、つまり本来は「ドイツ人」の「人種的素質」であったことを指摘している。明言されていないものの、彼の論理を敷衍すると、アメリカの競争力に対抗しうるのはドイツのみという結論に至ると思われる。彼の構想の第一段階がドイツやオーストリア＝ハンガリーを中心に始まることはこれと矛盾しておらず、おそらく無関係ではない。

また、「中欧」が「ヨーロッパ合衆国」への通過点であったこと、言い換えると、広域

経済圏の範囲が「ドイツ人」に限定されないことは、ヴォルフの人種観とも関係していると思われる。彼は、アメリカに対抗するための手段として、外相ゴウホフスキの「ヨーロッパ諸民族」の「連合」を引き合いに出し、さらにはドイツとイギリスの「混血」を提唱している。「混血」を重視するヴォルフの立場から見ると、ドイツ以外へ範囲を拡大していくことは不自然ではなかったと推測される。

以上の検討を踏まえると、ヴォルフの中欧構想は彼の人種観にも裏付けられており、さらに「ドイツ人」を中心に構築されていたと言える。ただし、ヴォルフが「混血」を重視していたことを踏まえると、「ドイツ人」は絶対かつ不変ではなく、新たな「人種」へ変化する可能性もおそらく想定されていたことを指摘しておきたい。

次に、ヴォルフの思想的位置を把握する手助けとするため、全ドイツ連盟との比較を行いたい。ヴォルフは人種の優劣や白人の優位性などの幾つかの人種主義的な認識について連盟と共通していた。また、ドイツがイギリス、ロシア、アメリカという強国との世界規模の競争に生き残らねばならないという問題意識もおそらく共有されていた。

しかし、両者の間には相違点も少なくない。その源にあるのは人種や民族に絶対的価値を置くか否かではなかったかと思われる。「folk」を唯一不変の要素と見なす連盟にとって血統の純粋性は人種の繁栄の要因であり、混血は衰退をもたらす原因であった。他方、このような意識はヴォルフからは読み取りがたく、逆に彼は強力な人種を形成する方法として「混血」を提唱していた。この違いは他の相違点ともおそらく関連している。

例えば、ドイツ民族の捉え方や非ドイツ民族との関係に関して、国内のみならず国外のドイツ人の擁護や結集は連盟の重要な課題であった。スラヴ系などの非ドイツ系は抑圧の対象であり、イギリス人は一貫して敵視されていた。対照的に、「ドイツ人」を絶対視しないヴォルフにとって、例えばドイツ系移民を多数抱えるアメリカですらもドイツにとっての脅威でしかなく、イギリスはアメリカに対抗するための重要な協力相手であった。

あるいは、既存の国家に関する考え方についても相違が見られる。連盟にとって、ドイツ民族の一部しか統合できていないドイツ帝国は不完全な国家であり、非ドイツ系が勢力を増すオーストリア＝ハンガリーは維持するに値しなかった。連盟は周辺諸国のドイツ民族全てを国境内に包含する「真の国民国家」の建設を主張するが、その範囲は「中欧」にも関わっていた。他方、ヴォルフの立場はより現実主義的であったと言える。彼は「ドイツ人」の結集に意義を見出さず、ドイツをはじめ参加諸国の主権を尊重し、それら国家間の合意にもとづいて中欧構想を推進することを強調していた。

最後に、中欧構想について比較を試みる。「中欧」の範囲に関して、それを規定する原理は連盟の人々とヴォルフでは異なっていたと思われる。すなわち、連盟は基本的に「ドイツ人」の居住地域を中心にその領域を設定していたため、範囲は限定的であり、フランスやイギリスを排除していた。他方、ヴォルフはドイツやオーストリア＝ハンガリーを中心に「中欧」を構成しつつも、その他のヨーロッパ諸国への段階的な拡大を予定していた。

フランスの参加を見込んでいたことやその後イギリスとの「混血」を提唱したことは、連盟とは対照的であった。

「中欧」における参加国の主権については上述の通りである。関税同盟は参加国間の激しい利害対立を引き起こしかねなかったが、ハッセらはそもそも既存諸国を維持するつもりがなかったため、関税同盟の実現可能性に疑念を抱かなかったと思われる。他方、既存諸国の合意を重視するヴォルフから見れば、計画の実現可能性の観点から関税同盟を避けるのは当然の判断であった。また、連盟の「中欧」においてスラヴなどの非ドイツ系の民族的少数派の権利が顧みられる可能性は全くなかった。ヴォルフは非ドイツ系の民族的少数派について直接言及していないため、この点についての比較は難しい。

本稿が全く追究できなかったのが、ヴォルフの構想におけるユダヤ人の位置である。ヴォルフがその思想の中で自分自身をどのように考えていたのか、今回取り上げた論文で読み取ることは困難であった。生涯にわたって多くの著作を残した人物であるため、この観点から再検証を行うことで、何らかの手掛かりを得られるかもしれない。ユダヤ人の人種論が思想的にどのように位置づけられるのか、興味深い問題ではあるものの、本稿の課題の範疇を超えているため、今後の展望としたい。

【本稿には2022年度の科学研究補助金基盤（C）「第一次大戦前の Mitteleuropa の研究：中欧経済協会の設立過程を中心に」（代表：杵淵文夫）の研究成果も含まれている。】